

# 決算検査報告等の反映状況

( 1 8 年 度 政 府 案 )

平成17年12月  
財務省主計局

## 決算検査報告等の反映状況

財務省では、従来から、会計検査院の決算検査報告の予算への反映に取り組んできており、また、国会においても、決算審査結果等を予算へ反映する観点から、昨年に引き続き、決算審査の充実が図られている。

こうした状況を踏まえ、決算検査報告、決算に関する国会の指摘・決議等を適切に予算に反映。

### 国会法第105条に基づく検査要請

決算審査の充実を図る観点から、参議院の15年度決算審議において、国会法第105条に基づき国会から会計検査院に検査要請（9項目）がなされた。そのうちの2項目が17年10月25日に国会報告され、この指摘を適切に予算に反映。

（厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省：一般・特別会計）

国が公益法人等に補助金等を交付して設置造成させている資金等について

（反映額： 121,422百万円）

・資金の滞留、事業実績が低調等の問題

・33資金等（5省庁、26法人）

・約4,900億円（16年度末残高）

（15年度審査措置要求決議）

（16年度決算検査報告）



・設置の必要性、資金規模の合理性等を徹底的に精査の上、廃止・縮減による国庫返納等の措置

・廃止・縮減等による国庫返納 12資金  
（18年度返納額 119,462百万円）

・一般会計歳出を削減 3資金  
（前年度予算額 1,960百万円 0）

（参考）その他の措置

・17年度国庫返納 6資金  
（17年度返納額 2,617百万円）

・資金規模等の見直しを検討 7資金

・資金等の有効活用の促進 5資金

（国土交通省、環境省：一般会計・特別会計）

独立行政法人の業務運営等の状況について（反映額： 200百万円）

・運営費交付金算定上の取扱い（同種の自己収入を控除していない8法人）について指摘。

国土交通省所管

土木研究所

建築研究所

港湾空港技術研究所

北海道開発土木研究所

環境省所管

国立環境研究所

（15年度審査措置要求決議）

（16年度決算検査報告）



・会計検査院から指摘を受けた8法人全てについて、18年度予算における各法人に対する運営費交付金算定において、収入実績等を踏まえ、他の法人と同種の自己収入を控除することとした。

## 会計検査院の決算検査報告

16年度決算検査報告(17年11月8日に総理に手交)における不当事項、特記事項、特定検査事項等の指摘項目について適切に予算に反映。

### 〔農林水産省：農業経営基盤強化措置特別会計〕

農業経営基盤強化措置特別会計における決算剰余金の状況について

(反映額： 29,500百万円)

・多額の決算剰余金が毎年発生している。また、社団法人全国農地保有合理化協会において多額の資金を保有。事業の運営状況及び資金の保有状況を的確に把握した上で資金規模の縮小も含め資金の効率的活用を図る。

(16年度決算検査報告)



・決算剰余金については、今後の資金需要の動向を厳しく見定めた上で、当面の政策運営に必要となる最小限の額を除く剰余金を一般会計に繰り入れる。  
・また、社団法人全国農地保有合理化協会の資金については、事業の運営状況及び資金の保有状況を的確に把握し、資金需要を十分に見極め規模の縮小等を行う。

### 〔経済産業省：電源開発促進対策特別会計〕

電源開発促進対策特別会計における剰余金について (反映額： 59,500百万円)

・電源立地勘定及び電源利用勘定の事業費の不用額と多額の剰余金の発生について、歳入歳出両面を視野に入れた幅広い観点からの方策の検討が必要。

(16年度決算検査報告)



・両勘定の歳出を厳しく精査し一般会計へ繰入れを実行。本特会の不用・剰余金は大幅に縮小の見通し。  
・更に、17年11月の財審特会小委報告提言を踏まえ、今後税収の特会直入の構造見直し等の制度改革の検討を進める。

### 〔国土交通省：一般会計〕

地震災害時に防災拠点となる官庁施設の耐震化対策が重点的、効率的に実施されていない事態について (反映額： 4,500百万円)

・防災拠点官庁施設の耐震化対策として、  
防災上重要な機能を担う施設の耐震化の推進  
計画基準・改修基準に沿って実施  
建築設備等の耐震診断を実施することにより対策を確実に推進する。

(16年度決算検査報告)



・地震災害時に防災拠点となる官庁施設の耐震改修予算を重点的に配分し、計画基準・改修基準に沿って効率的に耐震化向上の取り組みを進める。  
・また、中期計画の策定及び建築設備等の耐震診断については平成17年度中を目処に実施する予定。  
18年度予算 4,500百万円  
(17年度補正予算 2,600百万円)

## 国会の指摘・決議等

国会において、決算審査の予算への反映の観点から、決算の早期提出・年内審査等を通じ、決算審査の充実が図られており、審査における様々な視点からの指摘・決議（指摘事項、警告決議及び審査措置要求決議）等について適切に予算に反映。

〔経済産業省：一般会計〕

産業再配置促進費補助金について（反映額： 276百万円）

・過密と過疎の弊害を背景に創設された本件補助金について、その有効性について十分検討するとともに、各種施策・事業をより効率化・重点化する観点から適切な評価を行うこと。  
・また、17年度予算執行調査の結果をも踏まえ見直すべき。

（15年度審査措置要求決議）  
（15年度決算検査報告）



・国会や予算執行調査における指摘等を踏まえ、施策の効率化・重点化等の観点から17年度限りで廃止。  
（17年度予算 276百万円  
18年度廃止（ 276百万円））

〔国会：一般会計〕

国会特別手当の見直しについて（反映額： 235百万円）

・国会特別手当を、全ての職員に対して支給していることは問題。

（参・決算委員会審議 17.4.27）



・国会改革の一環として、国会特別手当については、19年度をもって廃止（18年度から管理職に対する支給を廃止）。

〔文部科学省：一般会計〕

公立文教施設整備事業（学校の教室の天井高さの見直し）

・学校の教室の天井高さの見直しについて指摘等（基準3m以上）

（衆・予算委員会審議 17.9.30）  
（平成14年予算執行調査）  
（平成16年規制改革・民間開放推進3か年計画）



・指摘を踏まえ、文部科学省において、「教室等の室内環境の在り方について」検討する「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議」を設置し、17年9月の中間報告において結論を得、17年11月建築基準法施行令を改正。3m以上の基準を廃止することにより、学校設置者による創意工夫ある多様な教室環境づくりを推進。

〈国土交通省：一般会計〉

JR西日本福知山線における列車脱線事故について（反映額： 2,287百万円）

・事故の原因究明に努めるとともに、政府における鉄道安全対策の在り方等が十分であったかを検証し、万全の措置を講ずるべき。

（15年度審査措置要求決議）  
（15年度指摘事項）  
（15年度警告決議）



・鉄道軌道近代化設備整備費補助金を拡充し、ATSの緊急整備等脱線防止対策に資する設備（補助率2/5）の整備を促進する等、鉄道の安全対策の更なる向上を図る。

18年度予算 2,230百万円  
（17年度補正予算 133百万円）

・西日本旅客鉄道(株)福知山線列車脱線事故の原因究明に要する経費を計上

18年度予算 58百万円  
（17年度補正予算 46百万円）

### 歳出不用額の反映

多額の不用が生じている事業等について、不用額を適切に予算に反映。

〈財務省：一般会計〉

税務調査旅費（反映額： 537百万円）

・業務用自動車の使用等に伴う旅費単価の減少及びKSKシステムの整備による調査効率の向上に伴う調査日数の減少により、約10億円の決算不用が生じていた。



・業務用自動車の使用等に伴う旅費単価の減少を踏まえ、旅費単価を更に見直し、17年度に引き続き削減を図ることとした。

〈厚生労働省：労働保険特別会計〉

未払賃金立替払事業費補助金（反映額： 6,243百万円）

・景気が回復傾向にあることにより、企業倒産による未払賃金立替払額が予定を下回ったため、約74億円の決算不用が生じていた。



・直近の実績を踏まえ、立替払対象者数等を算定することにより、所要額の見直しを行うこととした。

（計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。）